

貸 借 対 照 表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	818,067	流動負債	686,852
現金及び預金	271,443	1年以内返済予定の長期借入金	160,000
売掛金	352,233	リース債務	1,386
貯蔵品	45,202	未払金	425,991
その他	149,187	未払費用	4,700
固定資産	5,100,663	未払法人税等	51,978
有形固定資産	4,735,829	預り金	1,420
建物	222,784	賞与引当金	41,374
構築物	808,844	固定負債	628,409
機械装置	1,161,886	長期借入金	480,000
貯槽	27,494	修繕引当金	61,750
車両運搬具	0	リース債務	3,320
工具器具備品	45,485	退職給付引当金	62,938
土地	2,465,056	資産除去債務	20,400
リース資産	4,278	負 債 合 計	1,315,261
無形固定資産	297,741	(純資産の部)	
ソフトウェア	290,524	株主資本	4,603,469
電話加入権	1,149	資本金	4,000,000
その他	6,066	利益剰余金	603,469
投資その他の資産	67,092	利益準備金	198,396
長期前払費用	1,001	その他利益剰余金	405,073
繰延税金資産	60,502	繰越利益剰余金	405,073
その他	5,588	純資産合計	4,603,469
資 産 合 計	5,918,730	負債及び純資産合計	5,918,730

九州液化瓦斯福島基地株式会社

損 益 計 算 書

(2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
施設賃貸料収入	738,060	
受託料収入	375,259	
国備施設賃貸料収入	414,100	
国備受託料等収入	973,541	
その他営業収入	134,873	2,635,834
売 上 原 価		2,109,782
売 上 総 利 益		526,052
販売費及び一般管理費		303,598
営 業 利 益		222,453
営 業 外 収 益		
受取利息	311	
雑収入	20,529	20,840
営 業 外 費 用		
支払利息	4,129	
雑損失	20	4,149
経 常 利 益		239,144
特 別 利 益		
税務調査指摘に伴う精算収入	103,437	103,437
特 別 損 失		
固定資産除却損	14,105	
固定資産撤去費用	23,934	38,040
税引前当期純利益		304,541
法人税、住民税及び事業税	103,679	
法人税等調整額	△ 4,377	99,302
当 期 純 利 益		205,239

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
(2)無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算には簡便法を適用しております。
(3)修繕引当金	将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする高压タンク設備について、将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度における負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準

(1)株主との委託契約	
ア. 施設賃貸料	主な履行義務は、株主との委託契約により寄託を受けた液化石油ガスを保管する貯槽設備や、液化石油ガスの出入庫に関連する設備の恒久的な維持管理業務であり、寄託貨物を保管する貯槽設備の供与開始以降一定の保管期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
イ. 受託料	主な履行義務は、株主との委託契約により寄託を受けた液化石油ガスの貯槽設備における保管及び出入庫荷役を行うことであり、寄託貨物を保管する貯槽設備の供与開始以降一定の保管期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
(2)独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構との委託契約	
ア. 国備施設賃貸料	主な履行義務は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構との委託契約に基づき、隣接基地の設備を使用した維持管理業務であり、役務の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
イ. 国備受託料	主な履行義務は、福島国家石油ガス備蓄基地の所有する貯槽設備やその液化石油ガス、設備の恒久的な維持管理業務であり、役務の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
(3)その他	
ア. その他営業収入	主な履行義務は自社の太陽光発電設備で発電した電気の、九州電力株式会社への小売業務であり、電気の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	
建 物	222,784 千円
構 築 物	808,844 千円
機 械 装 置	1,161,886 千円
貯 槽	27,494 千円
工具器具備品	0 千円
土 地	2,465,056 千円
計	4,686,065 千円

上記担保のほか、当社が加入した火災保険契約について、取引銀行を質権者とする質権が設定されております。

(2)担保に係る債務	
1年以内返済長期借入金	160,000 千円
長期借入金	480,000 千円
計	640,000 千円

注:工場財団に関するものです。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,432,047 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 182,714 千円 |
| 短期金銭債務 | 56 千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,113,728 千円
販売費及び一般管理費	823 千円
営業取引以外の取引による取引高	103,437 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 株 |
|------|-------------|
2. 当事業年度末における自己株式の数
- なし
3. 配当に関する事項
- (1) 当該事業年度中に行った剰余金に関する配当は以下のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| ア. 配当金の総額 | 106,000千円 |
| イ. 1株当たりの配当額 | 13.25円 |
| ウ. 基準日 | 2025年3月31日 |
| エ. 効力発生日 | 2025年6月21日 |
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
- 2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|--------------|------------|
| ア. 配当金の総額 | 204,000千円 |
| イ. 1株当たりの配当額 | 25.50円 |
| ウ. 基準日 | 2026年3月31日 |
| エ. 効力発生日 | 2026年6月19日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。
- (2) 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク低減を図っております。
- (3) 借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
- 2026年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
- なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(単位:千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金	(640,000)	(626,306)	△ 13,693

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記表には1年以内返済長期借入金を含んでおります。

(税効果会計に関する注記)

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、修繕引当金、賞与引当金の否認等です。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	アストモスエネルギー(株)	(被所有) 50%	当社への出資と 役員の兼任	当社所有貯蔵施設の 貸与及び 関係会社所有のLPガスの 貯 蔵・受払	554,464	売掛金	35,750
				税務調査指摘に伴う精算収入	51,719		52,794
	ENEOSグループ(株)	(被所有) 50%		当社所有貯蔵施設の 貸与及び 関係会社所有のLPガスの 貯 蔵・受払	559,265	売掛金	41,374
				税務調査指摘に伴う精算収入	51,719		52,794

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1: 価格その他の取引条件は、運営に関する基本契約書に基づき決定しております。

注2: 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 575.43 円
2. 1株当たり当期純利益 25.65 円